独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

なお、標記財務諸表及びその詳細な情報については、当機構のホームページ（https://www.lmo.go.jp/disclosure/index2.html）又は事務所において閲覧することができます。

令和７年７月24日

東京都港区虎ノ門４丁目３番20号神谷町ＭＴビル
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構
理事長　**廣**瀬　行成

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
Ⅰ　流動資産		Ⅰ　流動負債	
現金及び預金	412,921,796	未払金	332,634,733
棚卸資産	12,770,032	預り金	18,074,994
前払費用	67,315,104	短期リース債務	52,423,343
未収金	303,417	引当金	161,634,667
賞与引当金見返(注)	161,634,667	賞与引当金	161,634,667
流動資産合計	654,945,016	流動負債合計	564,767,737
Ⅱ　固定資産		Ⅱ　固定負債	
1　有形固定資産		資産見返負債(注)	1,003,793,801
建物	323,749,683	資産見返運営費交付金(注)	1,003,793,800
減価償却累計額	△ 166,225,345	資産見返物品受贈額(注)	1
構築物	40,647,516	長期リース債務	191,999,204
減価償却累計額	△ 31,976,790	引当金	1,112,314,228
車両運搬具	47,071,072	退職給付引当金	1,112,314,228
減価償却累計額	△ 36,394,849	固定負債合計	2,308,107,233
工具器具備品	366,152,841	負債合計	2,872,874,970
減価償却累計額	△ 80,938,539	純資産の部	
土地	761,270,000	Ⅰ　資本金	
有形固定資産合計	1,223,355,589	政府出資金	848,632,502
2　無形固定資産		Ⅱ　資本剰余金	△ 82,253,149
電話加入権	427,500	資本剰余金	2,478,000
ソフトウェア	785,067,799	その他行政コスト累計額(注)	△ 84,731,149
無形固定資産合計	785,495,299	減価償却相当累計額(注)	△ 64,689,316
3　投資その他の資産		減損損失相当累計額(注)	△ 2,050,500
預託金	217,710	除売却差額相当累計額(注)	△ 17,991,333
退職給付引当金見返(注)	1,112,314,228	Ⅲ　利益剰余金	137,073,519
投資その他の資産合計	1,112,531,938	当期未処分利益	137,073,519
固定資産合計	3,121,382,826	（うち当期総利益 137,073,519）	
		純資産合計	903,452,872
資産合計	3,776,327,842	負債純資産合計	3,776,327,842

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	3,138,888,624	
一般管理費	563,463,274	
財務費用	5,067,485	
臨時損失	12,838,678	3,720,258,061
損益計算書上の費用合計		3,720,258,061
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額(注)		1,203,694
その他行政コスト合計		1,203,694
Ⅲ　行政コスト		3,721,461,755

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	1,747,290,940		
賞与引当金繰入	139,005,814		
退職給付費用	107,654,760		
旅費交通費	14,804,366		
業務委託費	93,236,471		
賃借料	185,976,971		
減価償却費	237,402,806		
保守費	80,033,852		
備品消耗品費	21,078,828		